

平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料



目次

決算概要(単体).....	2
コア業務粗利益の増減要因.....	3
貸出金の状況.....	4
預金等・預り資産の状況.....	5
有価証券運用の状況.....	6
開示債権/信用コストの状況.....	7
自己資本比率の状況(単体).....	8

平成29年12月25日



決算概要(単体)

資金利益および役務取引等収益の増加により、コア業務純益は前年比増加。
純利益は、中間期として過去最高の水準を確保。

(百万円)

		28/9期	29/9期	前年比
	資金利益	14,795	15,211	+416
	役務取引等利益	△861	△647	+214
	うち預り資産販売関連手数料	398	475	+77
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)		13,646	14,286	+640
△経費		10,381	10,356	△25
コア業務純益		3,264	3,930	+666
	債券関係損益	722	—	△722
	△一般貸倒引当金繰入①	127	—	△127
業務純益		3,860	3,930	+70
	うち 株式関係損益	49	293	+244
	うち△貸倒償却引当費用②	767	△176	△943
経常利益		3,048	4,475	+1,427
中間純利益		2,798	3,190	+392
△信用コスト(①+②)		894	△176	△1,070

※各計数については、単位未満切り捨ての値を記載している。

コア業務純益

資金利益は、日銀マイナス金利政策の継続による貸出金利低下を、貸出金残高の積み増しや、有価証券の効率運用によりカバーし、前年比で増加した。

役務取引等利益は、株式市場が堅調に推移したため、投資信託の販売が好調であったほか、融資関連手数料獲得に注力した結果、前年比で増加した。

経費は、働き方改革や効率経営等を実践し、人件費、物件費ともに前年比で減少した。

経常利益・純利益

株式関係損益は、機動的な売買に努め、運用益を確保した。

信用コストは、貸倒引当金算出上の実績率低下を受け、戻入となった。

上記の結果、純利益は、中間期として過去最高の水準を確保した。

コア業務粗利益の増減要因

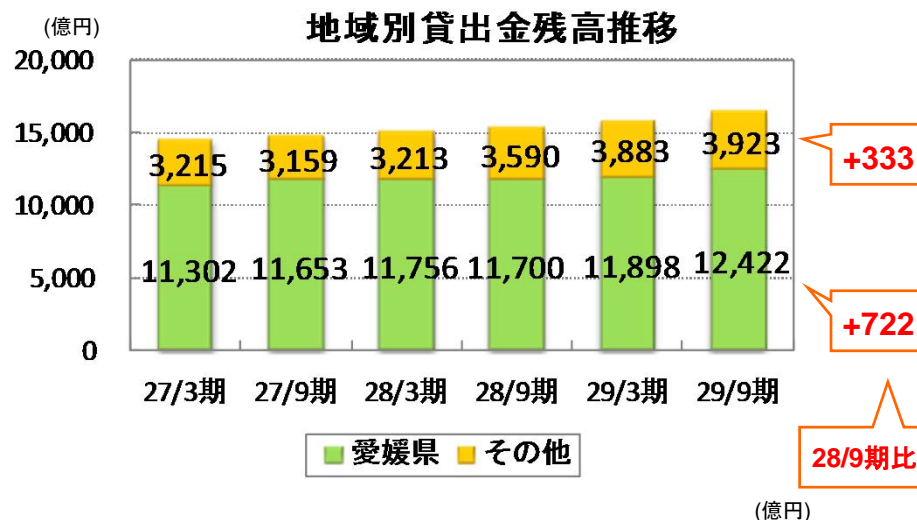
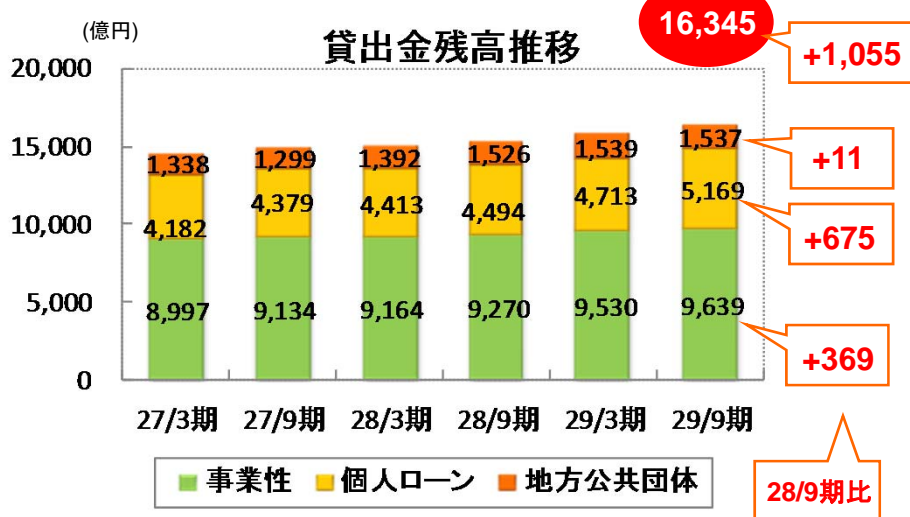
資金運用収益は、貸出金利の低下を、貸出金残高の積み増しや有価証券等運用の多様化でカバー。
 預り資産関係手数料は、株式市場の上昇を受けて投資信託等の販売が堅調推移。

(対28年9月期比 単位:百万円)

コア業務粗利益	資金利益	資金運用収益	貸出金利息	<ul style="list-style-type: none"> ■平残1,020億円増加 ■貸出金利回り0.11%低下
+640	+416	+543	+3	
		資金調達費用	有価証券利息	<ul style="list-style-type: none"> ■平残77億円減少 ■有価証券利回り0.27%上昇
		+126	+633	
	役員取引等利益	預り資産関係手数料要因	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■その他の債権運用等(他社カードローンの購入)
	+214	+77	△93	
		その他		
		+137		<ul style="list-style-type: none"> ■融資手数料等 その他の手数料増加
	その他			
	+0			

貸出金の状況

貸出金残高は、前年同期比で1,055億円の増加。中小企業向け貸出等に注力し、事業性貸出が同比369億円増加した。個人ローンは、他社が販売した住宅ローンを受益権として購入したほか、カードローン主体に消費者ローン増強に注力した結果、同比675億円増加した。



【貸出金残高推移】

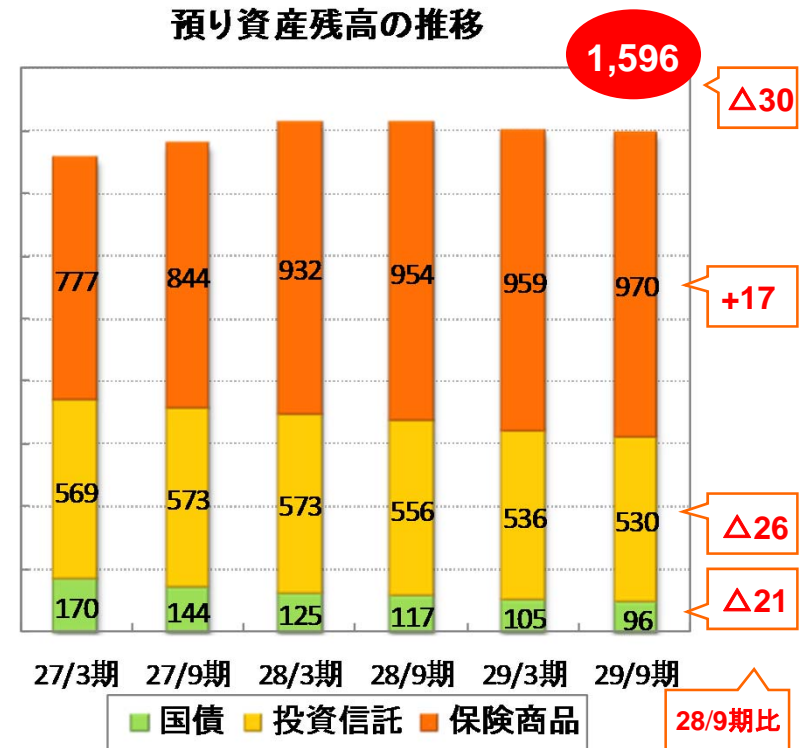
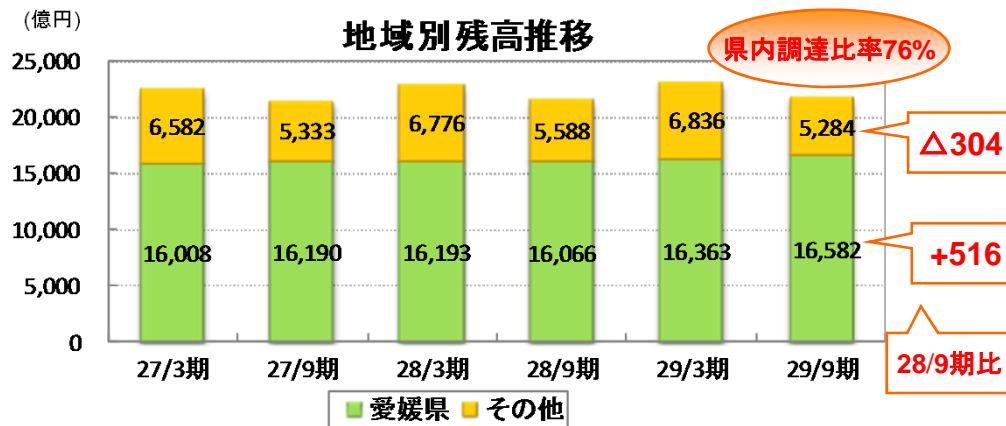
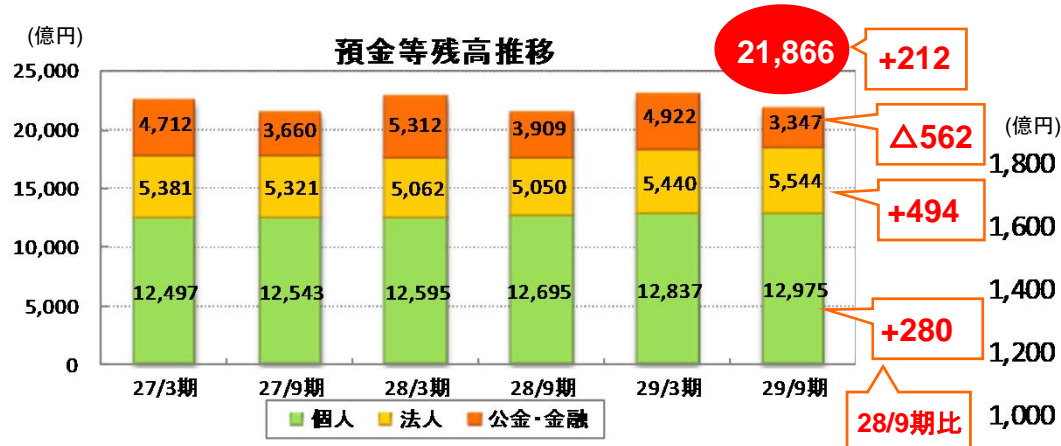
	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	29/3期	29/9期	28/9期比
貸出金	14,517	14,812	14,969	15,290	15,781	16,345	+1,055
事業性貸出	8,997	9,134	9,164	9,270	9,530	9,639	+368
うち中小企業向け	6,384	6,539	6,635	6,700	6,926	7,095	+395
地方公共団体	1,338	1,299	1,392	1,526	1,539	1,537	+12
個人ローン	4,182	4,379	4,413	4,494	4,713	5,169	+675
うち消費者ローン	508	540	573	605	640	671	+66

※各計数については、単位未満を四捨五入した値を記載している。以下同様。

預金等・預り資産の状況

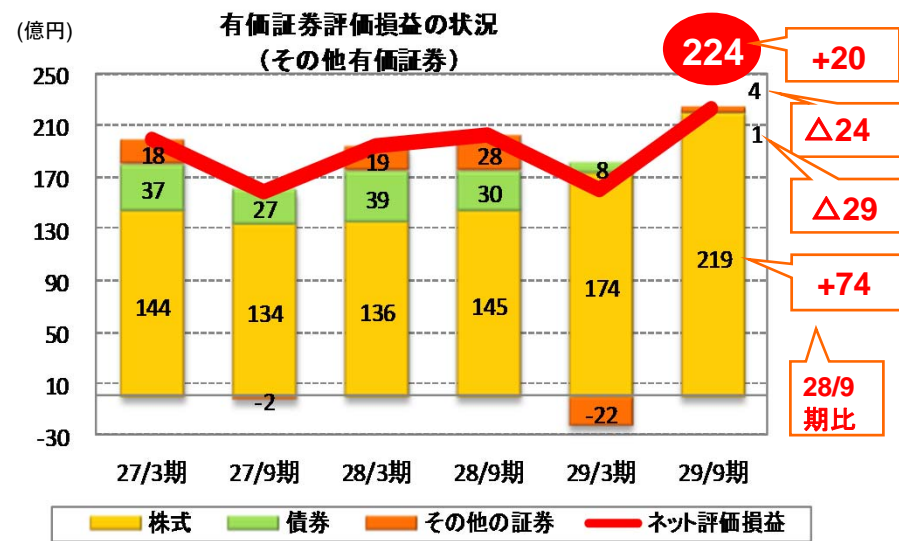
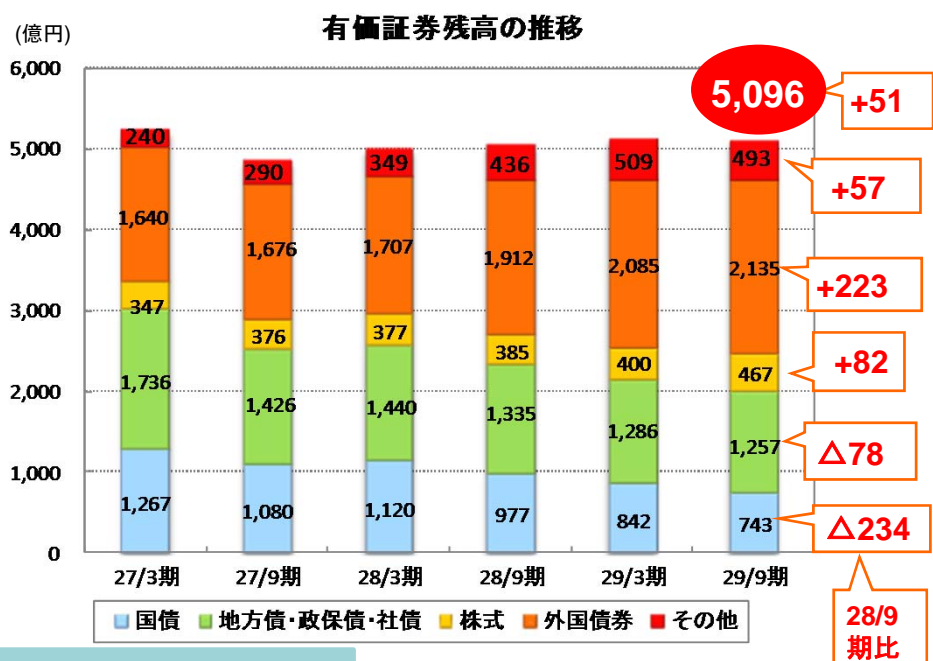
預金等(預金・譲渡性預金)は、対前年同期比
212億円の増加。県内調達比率も70%以上を維持。

預り資産残高は、利益確定の売却等により、
対前年同期比で30億円の減少。



有価証券運用の状況

有価証券ポートフォリオは、外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続。
有価証券の評価損益は224億円となり、前年同期比21億円増加。



債券のデュレーション

	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	29/3期	29/9期
デュレーション	3.5年	3.7年	4.2年	5.1年	5.0年	4.9年

※組合出資金勘定を除く。

外国債券の通貨別内訳

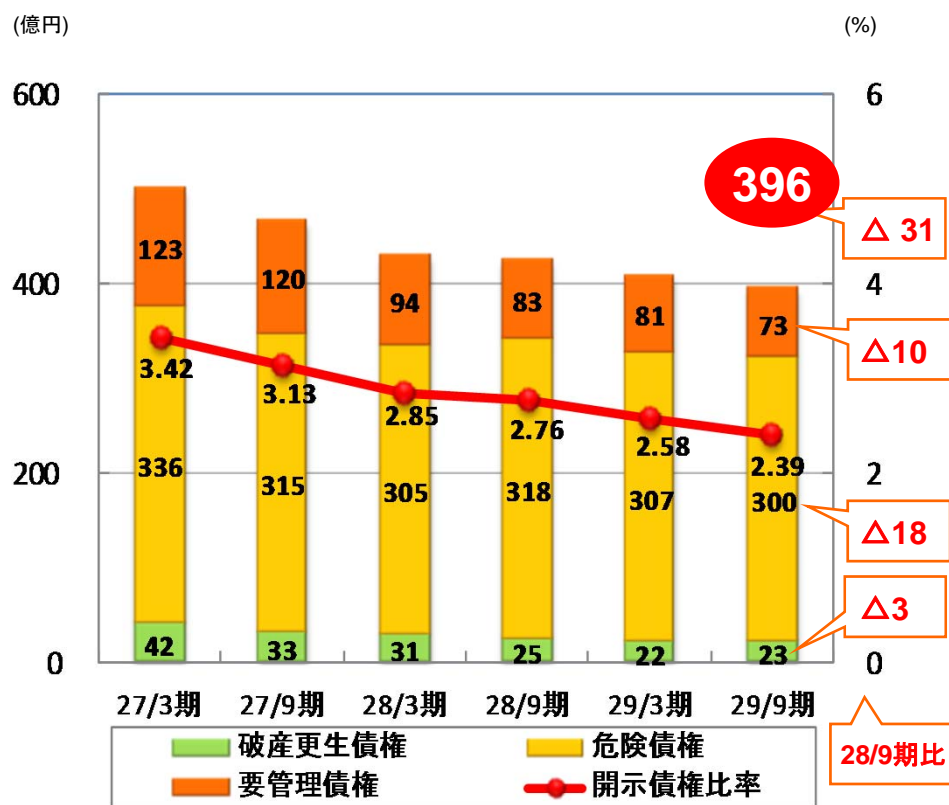
	28/3期	28/9期	29/3期	29/9期	28/9期比
JPY¥	417	383	440	425	+42
US\$	1,241	1,473	1,587	1,639	+166
EUR€	49	56	59	72	+16

※為替リスクは取っていない。(外貨運用・外貨調達)

開示債権/信用コストの状況

信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的に取り組み、開示債権残高、比率ともに低下。
信用コストも安定推移。

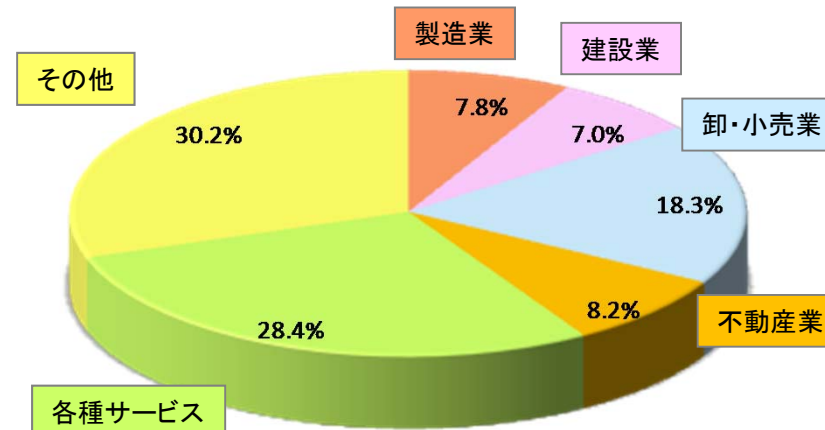
開示債権の推移



信用コストの推移

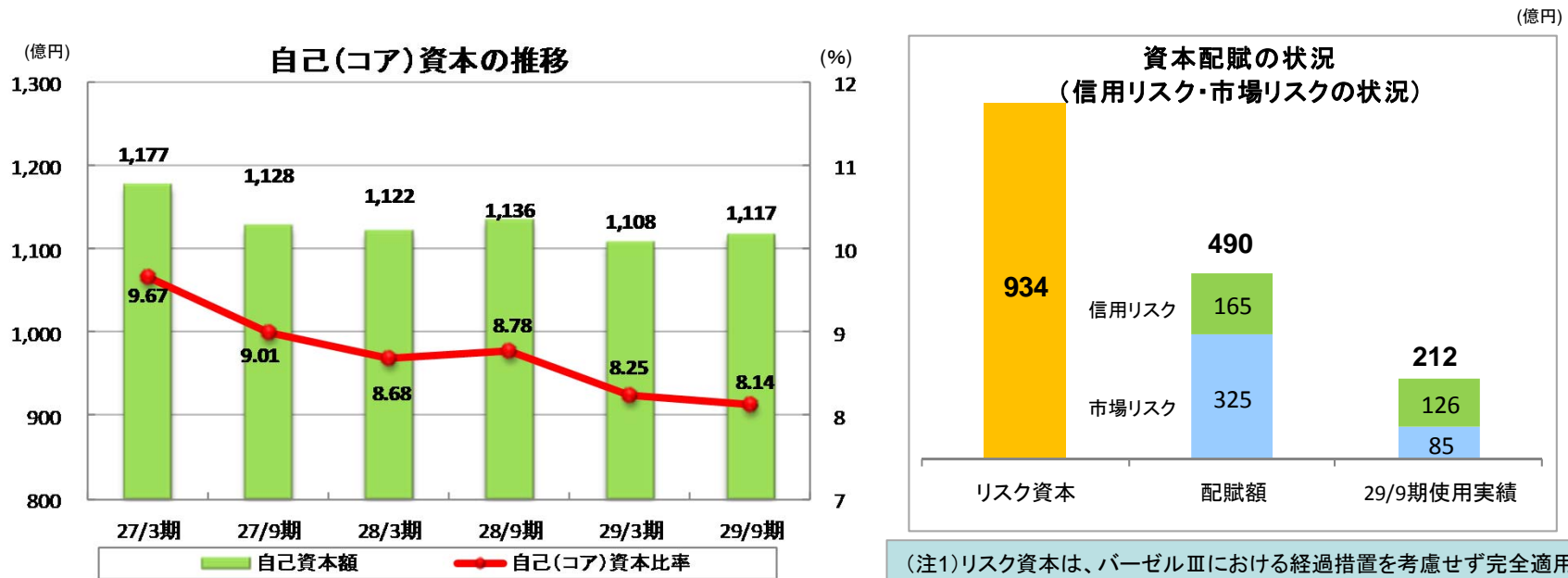


業種別リスク管理債権の内訳



自己資本比率の状況(単体)

貸出金増加によるリスクアセット増加を受け、自己資本比率は低下。
 業容拡大のもと、適切なリスク管理により、内部留保の蓄積スピードを上げて資本の質を改善していく。



25.12 劣後CB80億円発行
 26.11 劣後債60億円期限前償還
 27. 8 劣後債70億円期限前償還

(注1)リスク資本は、バーゼルⅢにおける経過措置を考慮せず完全適用したと仮定した場合のコア資本としている。
 (注2)配賦額は、リスク資本から、オペリスク相当額、および未計測リスク、万一の備えとしてのバッファー資本を留め置いた後、信用リスクと市場リスクに配賦している。
 (注3)信用リスクと市場リスクは、毎月計測し、配賦額内に収まっているかモニタリングしている。

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>